

# Newsletter

## 日本在宅ケア学会

### No.3

発行日：2010/01/20

日本在宅ケア学会事務センター  
〒162-0825  
東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル  
TEL: 03-5206-7431  
FAX: 03-5206-7757

#### 保健医療福祉の最新動向

倫理委員会委員長：瀧澤利行（茨城大学）

今回、標記のタイトルでニュースレターを書くようにとの依頼を受けたが、周知のようにわが国では政権交代によって、2009年の途中まで進行していた保健医療福祉の政策は一端停止状態となり、いくつかの政策転換がなされた。このような状況で最新動向を議論するのはあまり得策ではない。どう書き換わることが分からないからである。そこで現政権を主になう民主党が保健医療福祉に関してどのようなマニフェストを掲げたかをいま一度確認して責を塞ぎたい。「子ども手当」や年金ばかりがクローズアップされているが、他の保健医療福祉政策をどのように進めようとしているのであろうか。

#### 1. 社会保障

これはいうまでもなく年金制度の信頼回復を政策目標の第一に掲げている。具体的には月額7万円以上の年金を受給できる年金制度をつくとともに、すべての人が同じ年金制度に加入し、職業を移動しても面倒な手続きが不要となるように、年金制度を例外なく一元化するとしている。さらに具体的には、納めた保険料を基に受給額を計算する「所得比例年金」を創設する一方で、消費税を財源と

する「最低保障年金」を創設し、すべての人が7万円以上の年金を受け取れるようにする。これらを骨子とする法改正を平成25年度を目途に実施するとする。

#### 2. 医療制度

これはすでに実施されているが、「後期高齢者医療制度を廃止し、国民皆保険を守る」ことを掲げている。「医療保険制度の一元的運用を通じて、国民皆保険制度を守る」とし、後期高齢者医療制度・関連法を廃止し、廃止に伴う国民健康保険の負担増は国が支援するとしている。さらにこれは自民党時代にも議論されたが、「被用者保険と国民健康保険を段階的に統合し、将来、地域保険として一元的運用を図る」としている。

また、医療のサービス提供では、「医療従事者等を増員し、質を高めることで、国民に質の高い医療サービスを安定的に提供する」とする。具体的には、「救急、産科、小児、外科等の医療提供体制を再建し、医師・看護師・その他の医療従事者の増員に努め、医療機関の診療報酬(入院)を増額する」とする。そして、経済協力開発機構(OECD)平均の人口あたり医師数を目指し、医師養成数を1.5倍にするという。

また、子宮頸がんに関するワクチンの任意接種を促進し、化学療法専門医・放射線治療専門医・病理医などを養成するなどがん対策

に力点をおく。さらに高額療養費制度に関し、治療が長期にわたる患者の負担軽減を図ったり、肝炎患者が受けるインターフェロン治療の自己負担額の上限を月額1万円にしたりと慢性疾患療養体制の整備を打ち出している。

### 3. 福祉・介護

福祉・介護については、「介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる」と報酬の引き上げを明言している。具体的には認定事業者に対する介護報酬を加算し、介護労働者の賃金を月額4万円引き上げるとし、併せて自公政権時代に決まった療養病床削減計画を当面凍結し、必要な病床数を確保するとしている。さらに障害者福祉については、「障害者自立支援法」を廃止して、障がい者福祉制度を抜本的に見直すとし、「制度の谷間」がなく、サービスの利用者負担を応能負担とする障がい者総合福祉法(仮称)を制定するとともに、わが国の障がい者施策を総合的かつ集中的に改革し、「国連障害者権利条約」の批准に必要な国内法の整備を行うために、内閣に「障がい者制度改革推進本部」を設置する。

財源の問題はもとより、本当にその制度設計でよいか問われることも多い改革案であり、学会レベルでも真剣に議論をしていく必要がある内容である。

.....

#### 実践者のモデルとなる新しい実践報告 港区「緩和・ホスピスケア」施策と 訪問看護ステーションの連携

内田恵美子(株式会社 日本在宅ケア教育研究所)

.....

#### 1. 訪問看護ステーションは行政との接点が多い

弊社は、「訪問看護やりハビリ、ケアマネジメントまた健康教育、調査研究、医療機器販売等事業」を通して都内4区で稼働してい

る。介護保険、医療保険、後期高齢者医療制度、障害者自立支援法、生活保護法、特定疾患治療研究事業、小児慢性特定疾患治療研究事業、先天性血液凝固因子障害等治療研究事業、感染症法、高額療養費制度、高額医療・高額介護合算制度、成年後見人制度等と絡みながら、行政とは利用者を通して、具体的な療養指導や処置、医療情報、マネジメント、給付・制度利用等情報交換や連携を多々必要としている。しかし、ヘルスケア部門や福祉・介護保険部門と接していると、さまざまな事業別に専門職員が分散しているためその実態が把握しづらいのが現状である。

#### 2. 港区で新しい風「在宅緩和・ホスピスケアを指向」

東京都港区では「在宅緩和ケア・ホスピスケア」の政策づくりが始まっている。地域のヘルスケア(在宅医療/看護、入院施設/専門医療、ホスピスなど)能力全体を評価し、「在宅を終の棲家にしたい」という区民ニーズにこえる準備を、保健所が中心となり推進している。テーマに沿った方向性の検討は専門職種が委員会で議論を積み重ね、具体的な運営は先進地を見学、区民には講座を開催しPR、本委員会と専門分科会の創設等着々と平成24年度に向け準備を進行させている。さらに区の前算化や大筋の段取り、試案の整理は、保健所長以下保健師・事務局・行政医師等の活躍が目覚ましい。巨大企業・官庁抱え込み方式ではない、区内全在宅医療・看護機関や入院医療機関挙げての運営協力方式である。

そのなかで今年は、勉強会を職種別に開催することとなった。訪問看護師・ヘルパー・ケアマネージャー・ソーシャルワーカーを対象にした勉強会は、弊社訪問看護師と保健師が共同で開催し運営する予定である。保健師は予算確保のために行政内調整で走り回ってくれた。訪問看護師はよい講座にしようとカ

リキュラムづくりに精を出している。現場の委員会で表出している実態を踏まえ双方で話し合い、現状に合ったレベルで煮詰め合ってきた。以下、第1回目の研修概要を紹介する。

- ・がん難民を発生させないために区の施策目標と方針
- ・在宅緩和ケア・ホスピスケアとは（在宅・施設での緩和・ホスピスケアの実際、今後の展望）
- ・港区のがん患者在宅ターミナルケアの実態（在宅医療、訪問看護ステーションの受け入れ・連携やケアの実態）
- ・「在宅でがんの家族を看取った港区家族のニーズ調査」結果と実態
- ・デスマネジメント（尊厳死を医療機関から在宅へ、チームで支えるデスマネジメント）
- ・がん患者の在宅連携を通して課題とあり方を考えるシンポジウムと交流会
- ・病院・在宅医・訪問看護師・ケアマネジャーからみた連携の課題とあり方

教育・研究・実践の場の協働活動報告  
 実践者とともに作成したがん患者の在宅  
 ケア移行のための看護師間連携モデル  
 広報委員：河野あゆみ（大阪市立大学）

入院しているがん患者の方がスムーズに在宅ケアに移行するために退院支援を行うことの大切さはすでに広く知られている。しかし、医療が高度化していることや在院日数が短縮していることもあり、がん患者とご家族の方が入院中に在宅療養のための準備を十分に受けずに退院し、その結果、過度な不安や苦痛を伴う在宅療養生活を余儀なく送る、不測の事態に対応できないなどの実践上の問題も指摘されている。

望ましい退院支援を提供するには、ある特

定の医療機関がいかによい看護ケアを提供してもそれだけでは、成し得ることはできない。がん患者とその家族が暮らすその地域の在宅ケアネットワークを構成する医療保健福祉機関全体のケアと連携の質を高めることが必要になる。

そこで、大阪府看護協会在宅連携推進委員会では、大阪府下で病院の退院支援にあたる看護師や訪問看護師とわれわれ大学研究者等が委員となってチームを組み、がん患者の在宅ケア移行で看護師が困っていることは何だろうという問題意識から始まり、平成19・20年度に病院看護師と訪問看護師間の連携モデル作成の取り組みを行った。

まず、委員が実際にかかわった、入院から訪問看護利用につながった数事例の経過や文献に基づいて、何度も委員会で粘り強く話し合いながら、退院支援のためのスクリーニングや必要なアセスメント・連携・教育内容、カンファレンスの手順などから構成されるモデルを作成した。

また、幸いにも大阪府下では大阪府医師会と大阪府看護協会の支援を得て、訪問看護事業所間の情報交換やサービスの質的向上のために大阪府訪問看護ステーション協議会が設立され、活発な活動が行われている。このような地域のネットワークを生かし、委員会で作成した看護師間連携モデルを府下6病院の協力を得て、258事例（そのうち、訪問看護利用につながった事例は23例）に試行することができた。作成したモデルの実践への活用については、まだ改善や工夫の余地もあり、現在各委員がさまざまな場で発表を行い、ご意見をいただいている段階である。

通常の実験者主導型の研究活動では、研究者側が作成した計画案に基づいて、医療機関等に研究実施依頼や交渉をするというプロセスをたどるのが一般的である。しかし、今回



さまざまな困難に耳を傾け、解決のためにパートナーとして協力する。以前患者さんから「優しく厳しく支えてくれて……」という言葉をいただいたことがある。本人は厳しくした覚えはなかったのでそのときはどう受け止めてよいか戸惑ったがいまはその言葉をとてもありがたく感じている。医師・看護師は医療を提供する人で少し立場が違う。MSWはその方の生活を同じ生活者の立場で同じ土俵に立ち自己決定を促すようにサポートするものである。そのために時に優しく、時に厳しい身近な存在でありたい。

(ライフケアシステムホームページ：  
<http://www.lifecare-sys.jp/>)

=====

在宅ケアに役立つ図書、ウェブサイト情報  
在宅介護者のうつ状態に留意して  
早期に対応するために

広報委員会委員長：佐々木明子  
(東京医科歯科大学大学院)

=====

介護保険制度による介護サービスの利用が普及してきているが、在宅で家族介護者が介護をになっている現状も多くみられる。下記の文献 1 に挙げた町田らの研究によると、在宅介護者の 4 人に 1 人の割合で SDS (Self-rating Depression Scale) による軽度以上のうつ状態がみられている。さらに 65 歳以上の高齢介護者の 3 割以上に希死念慮があることが明らかにされている。

在宅ケアにおいては、在宅介護者のうつ状態や心理状態に留意し、これらの状態を早期に把握し対応する必要がある。そこで、在宅介護者のうつ状態や心理状態の理解の一助となる文献や図書をいくつかリストアップしたので参考にされたい。

1. 在宅介護者のうつ状態に関連する最近の

和文の文献

- 1) 町田いづみ・保坂 隆：高齢化社会における介護者の現状と問題点；うつ病および自殺リスクに関して。最新精神医学，11(3)：261-270(2006)。
- 2) 和泉京子・阿曾洋子・山本美輪・福島俊也：「軽度要介護認定」高齢者のうつに関連する要因。老年社会科学，28(4)：476-486，(2007)。
- 3) 葛谷雅文・益田雄一郎・平川仁尚・岩田充永・ほか：在宅要介護高齢者の「うつ」発症頻度ならびにその関連因子。日本老年医学会雑誌，43(4)：512-517(2006)。
- 4) 町田いづみ・保坂 隆：高齢化社会における在宅介護者の現状；精神症状を中心に。緩和医療学，8(3)：279-286(2006)。
- 5) 神野宏司・杉本錬堂・塩田尚人・荒尾 孝：地域在宅要介護高齢者に対する生活機能改善プログラムが身体的・精神的な生活機能に及ぼす効果。体力研究，103：1-9(2005)。
- 6) 丸山将浩・丹治治子・荒井啓行・佐々木英忠：要介護高齢者の在宅ケア；介護負担軽減に向けて痴呆性疾患患者をもつ介護者における介護負担感と介護サービスの利用状況。日本老年医学会雑誌，42(2)，192-194(2005)。

2. 在宅介護者の心理状態と介護の工夫が述べられている最近のおすすめの図書

- ・小山明子・野坂暘子：笑顔の介護力；妻たちが語るわが夫を見守る介護の日々。かまぐら春秋社，神奈川（2009）。

在宅介護者の側から、夫を介護する妻の立場から在宅介護者の心境と具体的な介護の工夫について多くのことを対談形式で語っている。小山氏が介護中にうつ状態に陥ったときの状況やその回復過程も語られている。それぞれの章ごとに専門医などによる解説コラムがついており、在宅介護者のみならず、介護

に携わる多くの人々に参考となる。

介護をしながら共に支えあう夫婦の愛のすばらしさとともに、明日への介護に向けて気持ち前向きになれるパワーを感じられる本である。

賛助会員のご案内

日本在宅ケア学会は、在宅における介護・看護・医療および制度・システム・ケアマネジメント・経営等の検証を行うことで、会員や在宅ケアを志す専門職および広く国民の皆様方が、在宅ケアの整備・充実を図れることを目指して活動してきました。

また、多くの関係企業の皆様に本学会のホームページや学術集会をご活用いただくことで、在宅ケア関係者にアプローチ、PR、交流できる機会を設けております。

つきましては、是非本会目的にご賛同いただける企業をご紹介ください。なお、賛助会員の種類、年会費、特典は下記のとおりです。賛助会員のお申し込みにつきましては、事務センターまでご連絡ください。

< 賛助会員の種類と年会費 >

S. 特別会員（年会費 30 万円以上）

- ・本学会ホームページに企業名を登録しリンクする
- ・本学会学術集会抄録集に後付 1/2 ページ（白黒印刷）の広告を無料で掲載
- ・本学会学術集会プログラムに後付 1/2 ページ（白黒印刷）の広告を無料で掲載
- ・学術集会で参加者に企業パンフレット・広報誌・サンプル製品等の配布
- ・機関誌に後付 1/2 ページ（白黒印刷）の広告を無料で掲載
- ・3 名まで学術集会に参加無料

A. 特別会員

- （年会費 10 万円以上 30 万円未満）
- ・本学会ホームページに企業名を登録しリンクする
- ・本学会学術集会プログラムに後付 1/2 ページ（白黒印刷）の広告を無料で掲載
- ・学術集会で参加者に企業パンフレット・広報誌・サンプル製品等の配布
- ・3 名まで学術集会に参加無料

B. 名簿紹介会員

- （年会費 5 万円以上 10 万円未満）
- ・本学会ホームページに企業名登録
- ・学術集会で参加者に企業パンフレット・広報誌・サンプル製品等の配布
- ・1 名学術集会に参加無料

C. 名簿紹介会員

- （年会費 2 万円以上 5 万円未満）
- ・本学会ホームページに企業名登録
- ・学術集会で参加者に企業パンフレット・広報誌・サンプル製品等の配布

第 15 回学術集会のお知らせ

- ・会期予定：2011 年 3 月（予定）
- ・会場：県立広島大学三原キャンパス
- ・テーマ(案)：在宅ケアの理論と実践の連携から総合化を実現する在宅ケア学

ホームページについて

本学会ホームページでは、学術集会等の最新情報を随時更新しておりますので、ぜひご覧ください。

日本在宅ケア学会ホームページ：

<http://jahhc.umin.jp/>